

防災協働対話ワークショップを通じた 東南アジア諸国における防災課題の解決について

防災協働対話対象国(インドネシア、ベトナム、ミャンマー)について

水資源・防災部 上席調査役 澁木 猛

1. 業務目的

「インフラシステム輸出戦略(2017, 2018 及び2019 年度改訂)」に示される方針においては、我が国の防災技術・制度・ノウハウを普及させるとともに、本邦インフラ技術を世界の防災市場に展開していくことが求められている。国土交通省(Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism: MLIT) (以下、「MLIT」とする。)では、防災面での課題を抱えた諸外国等を対象に、両国の官民で連携し、防災分野の二国間協力関係を強化する「防災協働対話」の取組を国別に展開しているところである。

「平成 31(2019)年度防災協働対話を活用した海外の防災課題解決検討業務」(業務委託者:MLIT 水管理・国土保全局)は、防災協働対話の対象国(インドネシア、ベトナム及びミャンマー)や我が国が保有する水防災技術の展開可能性がある国(ラオス、フィリピン及びスリランカ)を対象に、本邦企業の受注可能性が高い案件の形成に向けた調査検討やワークショップ(以下、「WS」とする。)を行うことで、相手国の課題解決及び本邦防災技術の海外展開に寄与することを目的とする。

本報告は、2019 年度に業務で実施した防災協働対話の取組のうち、防災協働対話の対象国として設定されているインドネシア、ベトナム及びミャンマーについて、WS での実施・支援内容、各国が抱える防災課題及び我が国が相手国に対し推進していく技術供与等に関する取組方針について整理したものである。

2. 業務概要

当協会は、当該受託業務における防災協働対話WSの運営に関わる業務において、議事内容に関する企画提案をはじめ、開催日時、出席者の調整及び相手国内での会場準備等の支援を行った。また、WS での発表、協議及び質問の内容は、我が国が保有する防災に関する技術・制度・ノウハウ等を相手国の防災行政ニーズとどのようにマッチングすることができるか判断する上で重要な手がかりとなる。このことから、WS の内容は議事録及び報告書として整理することとした。以下に、インドネシア、ベトナム及びミャンマーにおいて実施した防災協働対話WSの開催概要を示す。

(1) インドネシア防災協働対話WS

インドネシアにおける防災協働対話WSは、2020年2月11日にジャカルタ市内、インドネシア公共事業・国民住宅省(PUPR)の会議室で実施された。

インドネシアWSにおける議題は、①非構造物対策(水災害に対する平常時もしくは緊急時における活動等)及び②構造物対策(ダム再生その他治水対策等)についてであった。

①の非構造物対策については、WS前半セッションにおいて、「避難のためのソフト対策」に関する発表と質疑が行われた。日本側からは、日本国内における避難等の取組について発表があるとともに、インドネシア側からは、早期警報(Early Warning)の取組について事例紹介があった。また、ジャカルタ及びマカッサルで洪水が発生した際のソフト対策に関する紹介もなされた。WSの後半セッションでは、「外力を減らすためのハード対策」について発表と質疑が行われた。



写真-1 インドネシア WS の様子

(2) ベトナム防災協働対話 WS

ベトナムにおける防災協働対話 WS は、2019 年 10 月 11 日にハノイ市内、パンパシフィックハノイで実施された。議題は、「土砂災害に関する技術的課題と解決」についてであった。ベトナムでは、近年、土砂災害が北部山岳地域を中心に発生しており、発生頻度も高まっている。このため、土砂災害対策への関心も高まっている。このような背景により、WS は以下5つのテーマに基づき実施された。



写真-2 ベトナム WS の様子

- ①近年のベトナムにおける土砂災害の現状
- ②タインホア省における災害事例
- ③ベトナムの土砂災害の対策における技術的課題
- ④日本における土砂災害対策の概要
- ⑤河川堤防や河川管理施設の維持管理・点検・修繕、ダムの維持管理・ダム再生

ベトナム WS の特徴は、参加者が中央政府からのみならず、州政府からも 120 名程度参加しており、全体で 150 名程度の大規模な会合であることである。

また、WS 休憩時には、会場エントランス部のスペースを活用し、日本防災プラットフォーム (Japan Bosai Platform: JBP) 会員企業による本邦防災技術の説明ブースが設けられ、本邦企業の PR の場ともなった。



写真-3 JBP 企業による説明ブース

(3) ミャンマー防災協働対話 WS

ミャンマーにおける防災協働対話 WS は、2020 年 3 月 5 日にネピドー市内、ホリゾンタルレイクビューホテルで実施された。



写真-4 ミャンマーWS の様子(1)

ミャンマーWS における議題は、「地域における洪水対策に係る各機関の役割・活動」についてであった。ミャンマーWS の特徴は、ミャンマー側4省庁が合同での開催となることである。これは、防災という省庁横断的なテーマに対し、関係省庁との連携を促す意味で一定の効果がある。これら4省庁は、社会福祉・救済・復興省災害管理局 (Department of Disaster Management: DDM)、運輸・通信省気象水文局 (Department of Meteorology and Hydrology: DMH)、農業・畜産・灌漑省灌漑・水利用局 (Irrigation and Water Utilization

Management Department: IWUMD) 及び運輸・通信省水資源河川系改善局 (Department of Water Resources and Improvement of River Systems: DWIR) である。

我が国とミャンマーとは、2014 年に交わした覚書に基づき、災害管理に関する知識と技術的知見について共有してきている。ミャンマーでは、洪水の影響を毎年受けている地域があり、とくに農業部門に大きな影響を及ぼしている。ミャンマーでは、人口の約7割が農村部に居住し、その多くが農業に従事しているため、洪水被害はミャンマー経済に大きな損失を与えている。これまで、ミャンマーの防災施策としては、流域マスタープランの策定に関する活動が実施されてきた。WS では、災害への対応状況について留意点と両国の協力体制について発表と協議を行った。



写真-5 ミャンマーWSの様子(2)

3. 今後の取組方針

前項において、対象3国における防災協働対話 WS の概要を整理した。今後の取組では、WS の開催とともに、継続的に対象国の防災課題について協議を進めることが重要であると考えます。

以下に、対象3国における今後の取組方針について述べる。

(1) インドネシアにおける今後の取組方針

インドネシアにおけるWSでは、WS開催1ヶ月前である2020年1月に発生したジャカルタ首都圏の洪水災害を受け、治水対策に関する議論を行うことができた。災害予警報の課題を解決するためには、水文観測の重要性について協議を継続していくことが重要である。

(2) ベトナムにおける今後の取組方針

ベトナムにおいては、土砂災害対策が課題であるため、これらの課題に対し本邦企業の協力を得ながら協議を継続していくことが重要である。

(3) ミャンマーにおける今後の取組方針

我が国とミャンマーとが引き続き対話を継続していくためには、今後においても JICA 及び JICA 専門家との連携を図りながら、ミャンマー国内の各組織・機関に対し防災対策施策の必要性について理解を得ていくことが重要となる。

上記は、当協会受注した「平成31(2019)年度防災協働対話を活用した海外の防災課題解決検討業務」(発注機関:国土交通省水管理・国土保全局)の結果に基づいてとりまとめたものである。